

様式第三十（第18条第3項関係）

認定特別事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和7年3月18日

2. 認定特別事業再編事業者名

ラクスル株式会社

3. 特別事業再編の目標

（1）特別事業再編計画に係る事業の目標

（価値観）

当社は「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンのもと、印刷、広告や物流といったデジタル化が進んでいない伝統的な産業にインターネットを導入し、産業構造を変革することによって、より豊かな世の中を実現することを目指す。

当社の主力事業である印刷ECプラットフォームは、2022年11月に累計会員数200万人を突破し、東京商工リサーチによれば、国内のネット印刷No1の会員数となっており、2024年10月現在、会員数270万、国内でも有数のBtoB印刷プラットフォームとなっている。当社サービスの利用者の大多数は中堅・中小企業クライアントであり、それら利用者のニーズに応えるため、中長期的な戦略として中堅・中小企業の経営課題の解決に向けたプラットフォームビジネスへの展開を継続的に模索している。

（ビジネスモデル）

当社はチラシやポスターなどの、集客・販促目的の印刷物の受注と生産を目的としたプラットフォームが主力事業である。

インターネットの普及した現代においては、印刷物を用いた販促に加え、リスティング広告、SEO、MEQ、動画広告、口コミ対策など、WEB上の多様な施策にも予算を割く必要がでてきている。そのような状況においては、従来の紙印刷による集客手段提供にとどまらず、利用者の幅広い集客・販促ニーズに応える商品・サービスを展開することが重要である。上記の背景から、当社はWEB上で行われる販促手法に関するサービスを展開すべく、機会を伺っていた。今回のA社とのビジネス共創の取り組みによって、新しい販促手段を当社の顧客に対して展開することが可能となる。

当社の顧客層の多くは、専任のホームページ担当やマーケティング担当、デザイン担当などがおらず、集客・認知拡大に潤沢なリソースを投下できているとは言い難い状況に置かれている。この状況を解決するため、当社とA社の強固な連携を行うことにより低コスト・高品質なホームページ制作やECサイト制作が可能となり、集客や認知・新しい販売チャネルの開拓支援を行うことができる。

（戦略）

当計画において、当社の保有する中小企業の顧客基盤並びに、WEBブラウザ上で簡単にデザインができるシステムの開発実績と、A社の保有する中小企業向けHP製作サービスの運営・開発ノウハウの組み合わせにより、ラクスル社・A社双方の顧客基盤に対し、より簡便で利用しやすい

新しいサービスの提供を行う。当該サービスを当社の保有するマーケティングノウハウと、効率的なセールスチームの立ち上げ・運用ノウハウを用い、計画終了時点で全体における新商品の売上構成比1%以上を実現する。

(持続可能性・成長性)

WEBサイトを通じた印刷物の発注領域(以下「印刷EC」)のセグメントは印刷業界のデジタル化に伴い年々成長を続けており、当社は指数関数的な新規獲得の成長曲線を描き続けている。従って、A社に対する送客母集団も時間を伴い増加する見込みである。

同様に、A社のサービス提供領域であるホームページ制作/ECサイト製作の領域においても、インターネット接続端末の所有者が国内90%を突破している現状や、感染症に伴う外出自粛期間に店舗からECへの大きなシフトが起きたことから、今後ほとんどの事業者にとってスタンダードな選択になっていくことは明白であるため、新規事業者の増加に伴い市場は成長していく見込みである。

(ガバナンス)

非上場企業であるA社に対して、東京証券取引所プライム市場の上場企業である当社が行っているガバナンスポリシーや運用ルールの整備、ドキュメント化のノウハウを共有し、ガバナンスレベルの向上を図る。具体的には当社の経営企画部門より、ガバナンス、財務・経営管理機能を提供し、A社の執行部門に対して、特別事業再編計画の進捗状況等を定期的にモニタリングする。

(2) 生産性の向上、需要の開拓及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標 (KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2027年度には2024年度に比べ、従業員1人あたり付加価値額を47.40%、売上高を2.02倍向上させることを目標とする。

当社の財務内容の健全性としては、当社の有利子負債はキャッシュフローの▲0.8倍、経常収支比率は107.0%となる見込みである。

4. 特別事業再編の内容

(1) 特別事業再編計画に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

ホームページ制作SaaS事業

〈選定の理由〉

当社はこれまで当社や子会社を通じて、テレビCMやWEBマーケティングなど、Paid広告の運用と出稿サポートを行う事業展開を進めてきた。

一方で、ホームページを通じた集客・ブランディングのためのサービスも、現代においては印刷物に代わる集客・販促の柱となる手段であるため、特別事業再編計画の事業として選定に至った。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

A社の株を取得することで、同社が提供しているホームページ作成SaaS事業と、当社で提供している物販・デザイン機能などを連携させ、当社の主要な顧客基盤である中小企業に対して、印刷物を主体とした集客・販促以外の新しい選択肢や、よりスムーズなサービス体験を提供する予定である。

なお、当該特別事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照ら

しても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造ではなく、当社は、パートナーシップ構築宣言をしており、下請振興基準や労務費転嫁指針に沿った適切な価格転嫁の取組を実施することから、一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

（事業の構造の変更）

他の会社の株式の取得（100%子会社化によるホームページ制作SaaS事業の承継）

A社の発行済株式総数の100%の取得

〈対象会社〉

名称：A社

〈譲受会社〉

名称：ラクスル株式会社

住所：東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ 森JPタワー 19階

代表者の氏名：永見 世央

資本金：2,790,000,000円

（事業の分野又は方式の変更）

A社のノウハウを用いた新規サービスとして「ラクスルホームページ」をリリースし、当社の保有する集客・販促が主業務である中小企業スタッフのアカウントに対し、マーケティング及び営業による販売促進を実施する。当社は主に中小企業に向けたWEBマーケティング・テレビCMの制作ノウハウや、効率的なセールスチームの立ち上げノウハウを保有しており、これらを生かした効率的な新規ユーザー獲得により、事業計画終了までに新規サービスの構成費は1%以上となる見込みである。

（2）特別事業再編計画を行う場所の住所

名称：A社

名称：ラクスル株式会社

住所：東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ 森JPタワー 19階

（3）措置の相手方である他の事業者・関係事業者・外国法人に関する事項

他の事業者

A社

（4）特別事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 特別事業再編の実施時期

開始時期：2025年3月

終了時期：2027年9月

6. 特別事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 特別事業再編の開始時期の従業員数（2025年3月）

A社	50名
ラクスル株式会社	372名
うちSaaS事業従事者	38名

(2) 雇用者給与等支給額の改善を示す数値目標

雇用者給与等支給額の改善としては、2027年度には、2024年度と比べ雇用者給与等支給額を年率2.5%以上向上させることを目標とする。

7. その他

該当事項なし

別表 1

特別事業再編のために行う措置の内容

措置事項		実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する措置	
法第2条第17項第2号の要件				
	イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	2025年5月を目処に、A社が提供しているホームページ制作サービスの技術基盤を用い、当社新規サービスとして「ラクスルホームページ」の新規立ち上げを実施する。上記サービスに対する開発支援及び、当社既存ユーザーへのクロスセルマーケティング、新規営業組織の立ち上げにより、2027年9月期にはラクスルホームページが全体における新商品の売上高構成比1%以上を実現する事業へと成長する見込みである。		
法第2条第18項の要件		実施する措置の内容及びその実施する時期	措置の相手方となる他の事業者の関係	期待する措置
	六 他の会社の株式又は持分の取得（当該他の会社の総株主又は総出資者の議決権の100分の50を超える議決権を保有することとなるものに限る。）	名称：A社 取得後の出資割合：100%		租税特別措置法第56条（中小企業事業再編投資損失準備金）